

## 一般会計等 貸借対照表

(令和03年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	56,172,596,028	固定負債	12,271,300,623
有形固定資産	52,555,251,722	地方債	10,424,880,825
事業用資産	15,704,246,648	長期未払金	144,798
土地	9,512,629,275	退職手当引当金	1,846,275,000
立木竹	213,971,849	損失補償等引当金	-
建物	23,319,031,859	その他	-
建物減価償却累計額	△ 17,738,627,294	流動負債	1,173,111,995
工作物	2,011,931,194	1年内償還予定地方債	995,893,272
工作物減価償却累計額	△ 1,646,740,235	未払金	132,931
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	106,115,637
航空機	-	預り金	70,970,155
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	13,444,412,618
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	32,050,000	固定資産等形成分	57,782,250,780
インフラ資産	36,652,530,963	余剰分(不足分)	△ 12,562,301,052
土地	297,358,606		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	67,476,781,294		
工作物減価償却累計額	△ 31,129,723,937		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	8,115,000		
物品	644,331,605		
物品減価償却累計額	△ 445,857,494		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,617,344,306		
投資及び出資金	311,711,458		
有価証券	-		
出資金	311,711,458		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	48,432,457		
長期貸付金	174,131,676		
基金	3,086,790,343		
減債基金	-		
その他	3,086,790,343		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,721,628		
流動資産	2,491,766,318		
現金預金	845,186,370		
未収金	41,149,419		
短期貸付金	27,227,092		
基金	1,582,427,660		
財政調整基金	1,319,226,368		
減債基金	263,201,292		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,224,223		
資産合計	58,664,362,346	純資産合計	45,219,949,728
		負債及び純資産合計	58,664,362,346

## 一般会計等 行政コスト計算書

自 令和02年4月1日  
至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	14,422,455,121
業務費用	8,084,696,074
人件費	1,965,134,133
職員給与費	1,515,632,100
賞与等引当金繰入額	106,115,637
退職手当引当金繰入額	59,629,000
その他	283,757,396
物件費等	6,050,600,147
物件費	3,750,566,482
維持補修費	644,247,530
減価償却費	1,655,786,135
その他	-
その他の業務費用	68,961,794
支払利息	49,567,341
徴収不能引当金繰入額	4,456,925
その他	14,937,528
移転費用	6,337,759,047
補助金等	4,564,582,894
社会保障給付	953,868,215
他会計への繰出金	813,109,149
その他	6,198,789
経常収益	464,003,502
使用料及び手数料	208,587,214
その他	255,416,288
純経常行政コスト	13,958,451,619
臨時損失	1,886,645,850
災害復旧事業費	1,869,067,306
資産除売却損	6,435,002
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11,143,542
臨時利益	50,723,356
資産売却益	29,319
その他	50,694,037
純行政コスト	15,794,374,113

## 一般会計等 純資産変動計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	29,294,571,331	41,379,469,428	△ 12,084,898,097
純行政コスト(△)	△ 15,794,374,113		△ 15,794,374,113
財源	14,360,324,888		14,360,324,888
税収等	7,873,347,192		7,873,347,192
国県等補助金	6,486,977,696		6,486,977,696
本年度差額	△ 1,434,049,225		△ 1,434,049,225
固定資産等の変動(内部変動)		△ 266,924,600	266,924,600
有形固定資産等の増加		1,342,528,496	△ 1,342,528,496
有形固定資産等の減少		△ 1,668,694,599	1,668,694,599
貸付金・基金等の増加		902,460,315	△ 902,460,315
貸付金・基金等の減少		△ 843,218,812	843,218,812
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 1,944,000	△ 1,944,000	
その他	17,361,371,622	16,671,649,952	689,721,670
本年度純資産変動額	15,925,378,397	16,402,781,352	△ 477,402,955
本年度末純資産残高	45,219,949,728	57,782,250,780	△ 12,562,301,052

## 一般会計等 資金収支計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	12,699,816,853
業務費用支出	6,362,027,799
人件費支出	1,896,273,918
物件費等支出	4,401,249,012
支払利息支出	49,567,341
その他の支出	14,937,528
移転費用支出	6,337,789,054
補助金等支出	4,564,582,894
社会保障給付支出	953,868,215
他会計への繰出支出	813,109,149
その他の支出	6,228,796
業務収入	12,834,710,628
税収等収入	7,844,627,924
国県等補助金収入	4,529,668,278
使用料及び手数料収入	207,886,964
その他の収入	252,527,462
臨時支出	2,233,726,598
災害復旧事業費支出	1,869,067,306
その他の支出	364,659,292
臨時収入	1,308,263,000
<b>業務活動収支</b>	<b>△ 790,569,823</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,111,348,457
公共施設等整備費支出	1,329,620,034
基金積立金支出	752,458,423
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	29,270,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,469,754,726
国県等補助金収入	649,046,418
基金取崩収入	795,410,297
貸付金元金回収収入	25,253,692
資産売却収入	44,319
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 641,593,731</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	979,648,849
地方債償還支出	979,648,849
その他の支出	-
財務活動収入	2,394,783,000
地方債発行収入	2,394,783,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>1,415,134,151</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 17,029,403</b>
前年度末資金残高	791,245,618
本年度末資金残高	774,216,215
前年度末歳計外現金残高	51,825,930
本年度歳計外現金増減額	19,144,225
本年度末歳計外現金残高	70,970,155
本年度末現金預金残高	845,186,370

令和2年度決算 財務書類  
注記（一般会計等）

芦北町

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

##### イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価（または償却原価法（定額法））

#### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

##### イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当はありません。

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 8年～60年

物品 3年～15年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっ  
ています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち芦北町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）をいいます。

なお、現金（手許現金及び要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等の概ね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。その他、「法人税法基本通達」第7章第8節を参考とし、これに従っています。

## 2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法の変更

表示方法の変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

資金収支計算書における資金の範囲の変更はありません。

## 3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更はありません。

## 4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担はありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等はありません。

## 5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

町有温泉事業特別会計

奨学資金貸付事業特別会計

② 一般会計等財務書類の対象範囲は普通会計の対象範囲と同様です。



- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	4.0%
将来負担比率	-

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額
- |         |           |
|---------|-----------|
| 継続費通次繰越 | 0千円       |
| 繰越明許費   | 208,013千円 |
| 事故繰越    | 13,695千円  |
- ⑦ 過年度修正等に関する事項  
過年度修正等に関する事項はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 減価償却累計額

事業用資産	19,385,367千円
建物	17,738,627千円
工作物	1,646,740千円
インフラ資産	31,129,724千円
建物	0千円
工作物	31,129,724千円
物品	445,857千円

- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	6,257,445千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	868,820千円
将来負担額	13,892,415千円
充当可能基金額	5,184,917千円
特定財源見込額	188,638千円
地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額	9,239,173千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当する事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支  $\Delta 1,425,549$ 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	18,383,535千円	17,609,319千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	155,014千円	155,014千円
繰越金に伴う差額	$\Delta 426,586$ 千円	-
前年度末資金残高の修正に伴う差額	-	364,659千円
相殺消去に伴う差額	$\Delta 104,451$ 千円	$\Delta 104,451$ 千円
資金収支計算書	18,007,512千円	18,024,541千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	$\Delta 790,570$ 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	649,046千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	539,869千円
減価償却費	$\Delta 1,655,786$ 円
賞与等引当金繰入額	$\Delta 106,116$ 千円
退職手当引当金繰入額	59,629千円
徴収不能引当金繰入額	4,457千円
資産除売却益（損）	$\Delta 6,406$ 千円

純資産変動計算書の本年度差額  $\Delta 1,434,049$ 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

また、一時借入金はありません。

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。